2020年12月市議会

日本共産党 蕨市議団の一般質問

コロナ禍から市民を守る市政運営を 新年度予算編成など

市議会議員 鈴木 智

鈴木　コロナ禍の市財政への影響及び予算編成方針の特徴はどうか。市民の中に不安が広がる今、くらしを支える施策などを継続すべきと考える。

市長　コロナ禍の中こそ、市民に最も身近な存在である蕨市として暮らしや営業を守る「あったか市政」の真価を発揮する時期と考える。市民とともに、市長先頭にこの難局を乗り越える決意。

◆地域経済対策について

鈴木　小規模企業者応援金第3弾を実施する考えはないか。

市民生活部長　国県の対策や財政状況等総合的に勘案し検討。

鈴木　商店等リニューアル助成制度（仮称）について。コロナ禍で次の一手が問われている事業者にとって使い勝手の良い制度、蕨らしさを生かした制度、コンサルに力点を置く制度として検討すべき。

市民生活部長　商工会議所との協議を重ねながら、専門家による診断など、より蕨らしい制度として検討を進めたい。

◆コロナ禍での介護事業

鈴木　市民団体の介護事業所アンケートには様々な不安や要望が記されていた。市としても把握し支援してほしい。

健康福祉部長　県と市がそれぞれ所管する事業所を把握している。連携して支援、サービス提供ができるようにしたい。

◆他に、埼玉県国保運営方針の問題と対応、高次脳機能障害への支援等について質問。

市民の命と健康を守るため、検査・医療体制の充実を

市議会議員 宮下 奈美

宮下　この間の対応は。

病院事務局長　いち早く民間検査機関と委託契約を結び6月には唾液のPCR検査や短時間で結果が出る抗原定量検査等を積極的に行ってきた。また、鼻から検体採取1回で同時にインフルエンザ検査もできるキットを導入。安全に検査するための「安全キャビネット」も整備し万全の体制で臨んでいる。

宮下　濃厚接触者以外の検査についてはどうか。

病院事務局長　現在、保健所との連携検査の他、発熱者に対し医師の判断で検査を実施している。これとは別に午後の時間に行う予定。

◆「心の相談」について

宮下　HPですぐ見つけられるよう、もっとわかりやすく。

健康福祉部長　簡単な検索方法を検討していきたい。

◆LGBTQについて

宮下　パートナーシップ制度の具体的な検討を。市民団体との連携も必要ではないか。

市民生活部長　調査・研究しながら検討していきたい。

宮下　第二中学校で選択制の制服を来年度から導入。他の中学校でも検討してほしい。

教育部長　情報共有を進めていきたい。各校において生徒の意見や主旨等を理解し、慎重・丁寧に検討していきたい。

◆他に、蕨いきいきキッズプロジェクト・子どもの「運動あそび」の取り組みの継続と周知啓発を要望しました。

コロナ禍で大変な子育て家庭への支援拡大を質問

市議会議員 山脇 紀子

山脇　「子ども家庭総合支援拠点」設置の目的はどうか。相談体制の充実になるのか。虐待相談件数はどうか。

健康福祉部長　現在の家庭児童相談室を児童福祉課内に移し一体的な体制とし、機能強化と相談体制の充実を図る。子ども家庭支援員2名、虐待対応専門員2名、調整担当者1名を配置し、計5名体制にする。昨年度210件、今年度9月末まで128件。

山脇　待機児童ゼロをめざしての取組状況はどうか。

部長　今年度は認可保育園の開設、既設認可保育園の定員拡大、小規模保育園2園の開設で、待機児童が大幅に減少（4月2人）。来年4月の入園申し込みも減少（昨年度から58人減の357人）。保育・子育てコンシェルジュのきめ細やかな相談対応等で待機児童ゼロをめざしていきたい。

◆手話言語条例の制定にむけた取り組みや周知は

部長　昨年度より蕨市聴覚障害者協会、蕨手話サークル、蕨市社会福祉協議会の皆さんと「手話言語条例の制定」の検討を進め、来年3月の定例会に上程したい。条例の普及啓発のリーフレット等を作成したい。

◆福祉入浴券を戸田市内の浴場でも利用できるよう拡充を

部長　現在は、新たな対応による混乱をさけたいとのことで合意に至っていない。引き続き、申し入れていく。

蕨市新型コロナ緊急対策第４弾

検査・医療体制の拡充

○高齢者等新型コロナウイルス検査助成

65歳以上の高齢者・基礎疾患のある60歳以上の方に費用の一部を助成（希望者）自己負担5,000円

※保健センター431-5590

○濃厚接触者以外の新型コロナウイルス検査委託

児童生徒や高齢者等の施設・職場等で感染者が発生した場合、行政検査の対象外の方で検査希望者にPCR等検査を実施（市立病院にて）。自己負担なし。

○行政検査協力医療機関支援補助

PCR検査協力機関として行政検査を行う医療機関に10万円を給付

○市立病院における医療体制の充実

①「埼玉県診療・検査医療機関」指定病院として、発熱患者に新型コロナ感染症・インフルエンザ両方の診療・検査に対応できる体制を整備

②新型コロナ・インフルエンザを同時に検査できる検査キットの導入

③検査スタッフが安全のための安全キャビネットの設置

感染防止対策

○高齢者等インフルエンザ予防接種無償化の延長

65歳以上の高齢者、60歳以上の基礎疾患がある方へのインフルエンザ予防接種の無償期間を一カ月延長（1月末まで）

○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業

保育園など児童福祉施設の新型コロナ感染対策を支援。国県の補助金を活用し1事業あたり最大100万円補助（消毒液、空気清浄機など）

～追加の対策～

○ひとり親世帯臨時特別給付金

児童扶養手当受給者に1世帯5万円、第2子以降1人3万円。家計が急変し支給相当となった場合は要申請。　※児童福祉課433-7758